

正規雇用拡大のための人づくり・雇用創出 の推進について

【担当省庁】厚生労働省

雇用情勢が改善しつつあり、人材不足も指摘される中、人材の確保や若者の正規雇用の拡大、障害者・女性・中高年齢者等の雇用拡大の必要性、少子化対策など、引き続き課題は山積している。

京都府では、雇用の量の確保とともに「質」の本格的な向上を目指し、今年度から正規雇用 3 万人の創出に向け、人づくり・雇用創出の取組を一層強化したところであるが、今後とも、地域の創意工夫を活かし、地域の実情に沿った取組を柔軟・迅速・継続的に進めることができるよう、国において以下の措置を講じていただきたい。

人材の確保や若者の正規雇用の拡大等のための「地域人づくり事業」の継続（「緊急雇用創出事業臨時特例基金」の延長・積み増し）

平成 25 年度に「緊急雇用創出事業臨時特例基金」事業として、「地域人づくり事業」が創設され、京都府では、同事業を活用し、若年者のスキルアップ支援や労働者の処遇改善の促進などに取り組んでいるところであるが、景気の回復による需要増への確実な対応や企画力・営業力の強化など、人材確保の必要が高まっており、人手不足は中小企業等の重要な経営課題となっている。

今後、中小企業等が人材の確保・定着を図り、若者をはじめ正規雇用の拡大等安定的な雇用創出を一層進めるため、平成 27 年度以降も企業の新たな取組が継続して実施されるよう、基金の延長及び積み増しを実施していただきたい。

国と地方による相談から就職、職場定着までのワンストップサービスの向上及び職場定着支援制度の創設

京都府では、就業支援のワンストップ拠点としての京都ジョブパークの成果を踏まえ、職業訓練機関と就業支援機関（ハローワーク・京都ジョブパーク等）の連携により相談、訓練、就職までを一貫して支援する「国・府一体人づくり事業」や京都ジョブパークのカウンセラーと京都わかものハローワークの相談員による共同支援などを平成 26 年度から進めているところである。

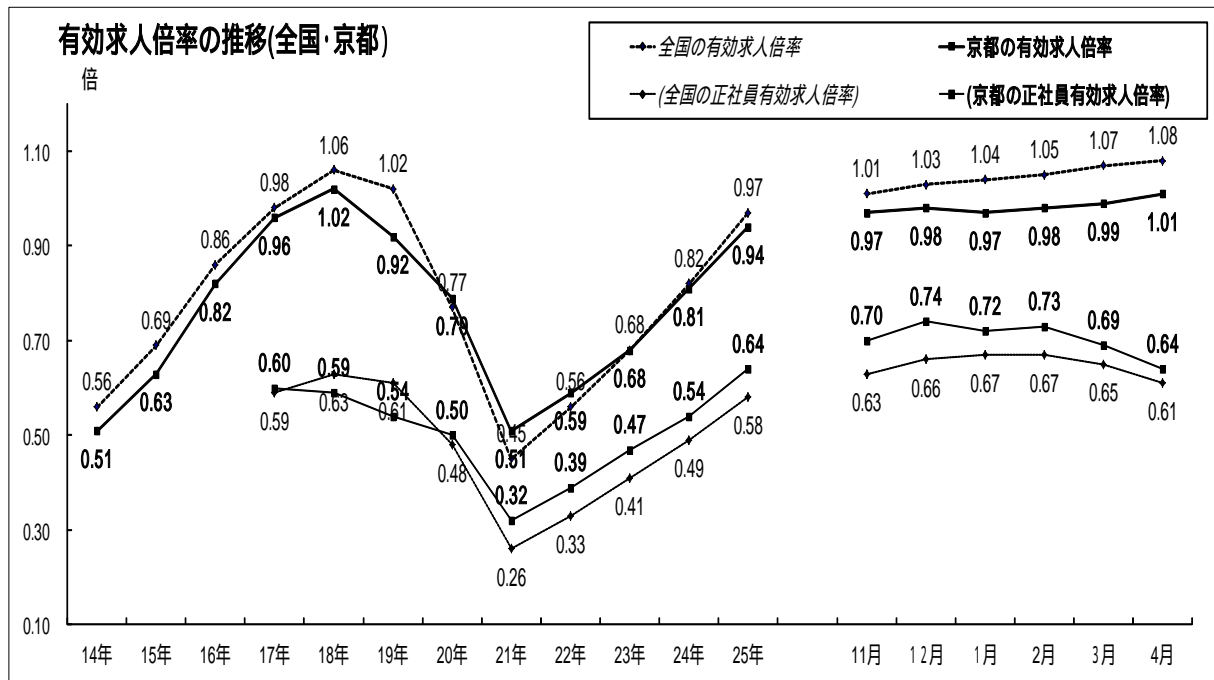
については、求職者の実情に応じたきめ細やかな相談事業を実現するため、ハローワークが持つ全ての求人・求職者情報の地方への開放や、住所地・事業所所在地によるハローワークの管轄の撤廃などを進めていただきたい。

就職したものの早期に離職する新規学卒者（大卒）の割合は 31.0 %（平成 22 年 3 月新規学卒者の 3 年後の離職率）と高く、定着率の向上が離職対策上重要となっている。

このため、定着支援セミナーやフォローアップカウンセリングなど就職後の職場定着支援を制度上位置付け、地方の取組を支援する制度を創設していただきたい。

< 現状・課題等 >

有効求人倍率の推移



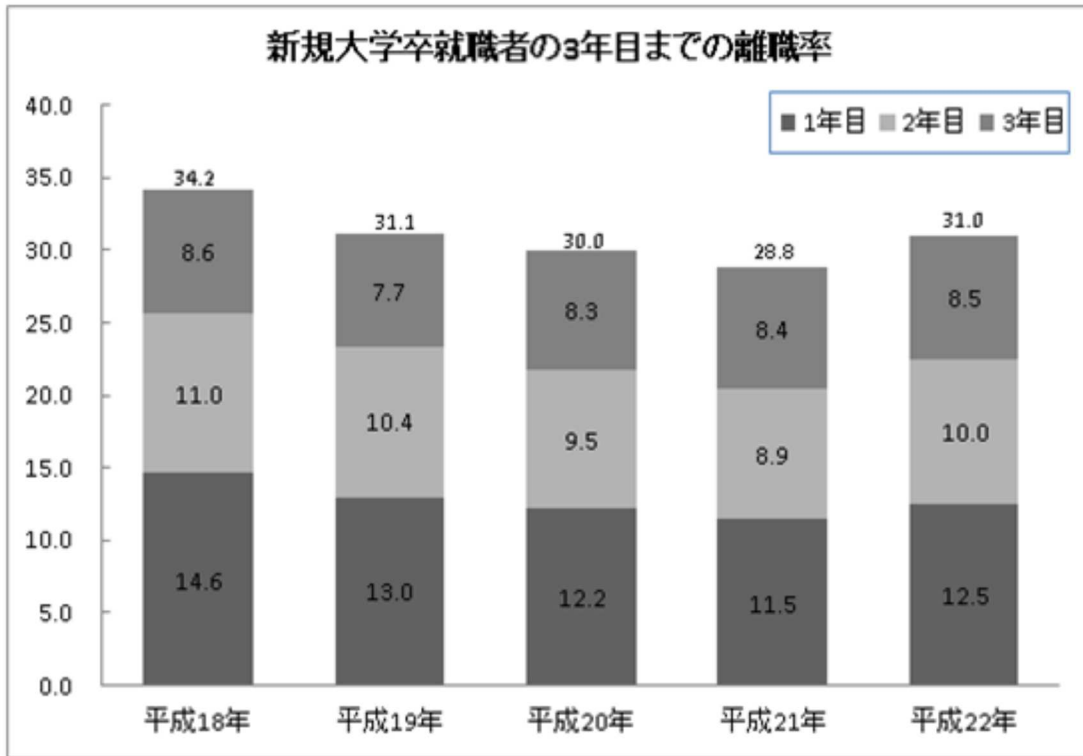
若年層の雇用形態別の年収の状況（全国）

【単位：千円】

区 分	正社員・正職員	正社員・正職員以外
20歳～24歳	3,087	2,287
25歳～29歳	3,879	2,631

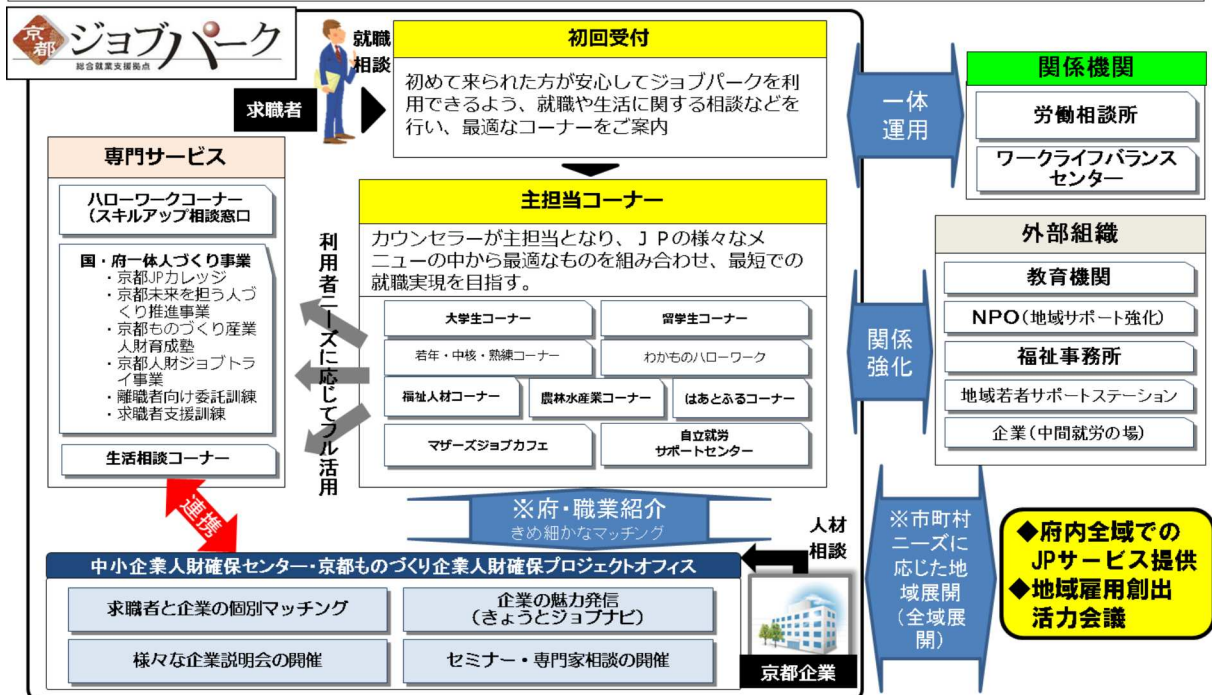
平成 25 年賃金構造基本統計調査から推計

就職したものの早期に離職する新規学卒者（大卒）の割合

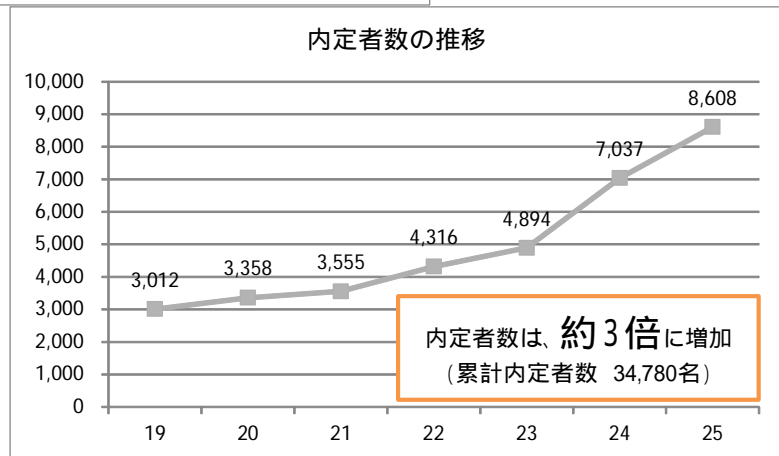
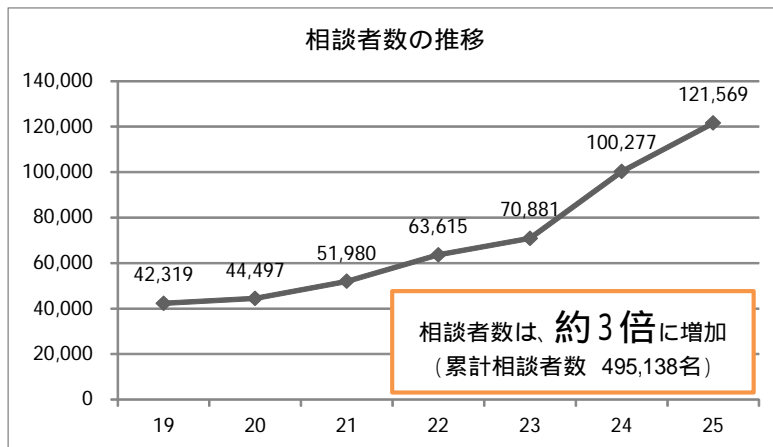


京都ジョブパークの概要

初回受付において主訴を踏まえて最適コーナー・カウンセラーを選定。
以降、担当カウンセラーがジョブパークの専門機能をフル活用しながら就業・定着までを伴走支援



成果



「国・府一体的人づくり事業」の概要

国と府が所管する全ての訓練等について、総合的かつ一体的に企画立案するとともに、訓練機関と就業支援機関(ハローワーク・京都ジョブパーク等)の連携により、相談、訓練、就職までを一貫して支援する仕組みの構築

〔平成 26 年 2 月 19 日 京都府知事、京都労働局長、高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長による協定締結〕

計画立案

- ・ 国と府の全ての訓練の内容、定員、時期等を一体的に企画立案
- ・ 公共職業訓練と求職者支援訓練の効果的かつ効率的な実施

広報・周知

- ・ 全ての訓練等の一体的広報、ハローワーク・ジョブパーク等による最適な訓練等への誘導

選考

- ・ 選考方法の見直し等により募集締切から開講まで最長 20 日程度に短縮

一貫支援

- ・ 訓練実施機関とハローワーク、ジョブパークの連携による、相談、訓練等から就職までの一貫した支援を強化

【京都府の担当部局】

商工労働観光部	総合就業支援室	075-682-8912
	労働・雇用政策課	075-414-5085
	人づくり推進課	075-414-5101